

# 貸借対照表

2020年3月31日現在

静岡トヨタ自動車株式会社

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	23,253,851	<b>流動負債</b>	28,352,426
現金預金	84,937	買掛金	1,255,919
受取手形	46,605	短期借入金	2,830,548
割賦未収金	18,759,647	リース債務	44,017
売掛金	1,748,733	割賦未実現利益	1,944,342
リース投資資産	124,933	未払金	409,625
新車	748,427	未払消費税等	61,974
U-Car	760,257	未払住民税及び事業税	17,784
部品	97,931	未払費用	174,840
その他商品	1,478	前受金	456,004
貯蔵品	28,830	預り金	20,519,196
前払費用	143,999	前受収益	116,218
未収入金	534,426	賞与引当金	391,000
未収還付法人税等	141,769	その他流動負債	130,955
その他流動資産	35,502	<b>固定負債</b>	9,365,368
貸倒引当金	△ 3,630	長期借入金	7,390,575
<b>固定資産</b>	15,776,885	長期リース債務	225,057
<b>有形固定資産</b>	14,354,039	長期未払金	251,103
建物	4,829,312	退職給付引当金	1,273,446
構築物	618,907	役員退職慰労引当金	67,270
機械装置	424,497	資産除去債務	157,917
リース車	880,632	<b>負債合計</b>	37,717,795
社用車	745,487	(純資産の部)	
工具器具備品	234,561	<b>株主資本</b>	1,231,474
土地	6,375,537	資本金	300,000
リース資産	244,653	資本剰余金	75,000
建設仮勘定	448	資本準備金	75,000
<b>無形固定資産</b>	48,842	利益剰余金	856,474
ソフトウェア	10,009	その他利益剰余金	856,474
施設利用権	38,833	別途積立金	480,000
<b>投資その他の資産</b>	1,374,002	繰越利益剰余金	376,474
投資有価証券	162,099	評価・換算差額等	81,466
関係会社株式	70,000	その他有価証券評価差額金	81,466
長期未収入金	31,121	<b>純資産合計</b>	1,312,941
長期前払費用	66,416	<b>負債及び純資産合計</b>	39,030,737
繰延税金資産	724,973		
敷金・保証金	282,024		
その他投資等	65,537		
貸倒引当金	△ 28,169		
<b>資産合計</b>	39,030,737		

# 損 益 計 算 書

〔 2019年4月 1日から  
2020年3月 31日まで 〕

静岡トヨタ自動車株式会社  
(単位：千円)

科目	金額	
売 上 高		39,280,507
売 上 原 価		32,958,614
収 入 手 数 料		1,814,375
割 賦 未 実 現 利 益 戻 入 益		1,847,628
割 賦 未 実 現 利 益 繰 入 損		1,944,342
繰 延 リ ー ス 利 益 戻 入 益		21,290
繰 延 リ ー ス 利 益 繰 入 損		22,562
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>8,038,281</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,598,377
<b>営 業 利 益</b>		<b>439,904</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	627	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	242,932	243,559
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	83,245	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	99,043	182,289
<b>経 常 利 益</b>		<b>501,174</b>
特 別 利 益		
退 職 給 付 制 度 終 了 益	62,790	
受 取 保 険 金	54,820	117,610
特 別 損 失		
減 損 損 失	30,967	
そ の 他	22,680	53,647
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>565,136</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	39,006	
法 人 税 等 調 整 額	151,719	190,726
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>374,410</b>

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

a) 子会社株式…………… 移動平均法による原価法

#### b) その他有価証券

・時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

a) 新車、U-C a r…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

b) 部品、その他商品、貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）……………

定率法 但し、建物附属設備を除く **1998** 年 4 月 1 日以降に取得した建物及び **2016** 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法によっております。

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）……………

定額法 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

#### ③ リース資産……………

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金……………

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金……………

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金……………

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額の期間帰属方法は、期間定額基準によっております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（**12** 年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（**12** 年）による定額法により発生翌期から費用処理しております。

#### ④ 役員退職慰労引当金……………

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

#### 割賦販売の処理方法

割賦販売による売上については、割賦基準によって損益を計上しております。

### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。